

# 店

平成14年2月期 決算短信(連結)

平成14年4月16日

会社名 株式会社 ラルズ 登録銘柄  
 コード番号 9948 本社所在都道府県 北海道  
 本社所在地 札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長  
 氏名 外岡 学 TEL (011) 813 - 2525  
 決算取締役会開催日 平成14年4月16日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年2月期の連結業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注)百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	137,095	(9.9)	3,417	(9.1)	3,754	(9.6)
13年2月期	124,785	(3.2)	3,133	(14.7)	3,425	(12.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年2月期	996	(40.6)	58 32	- -	5.0	8.6	2.7
13年2月期	1,677	(0.7)	98 20	- -	9.0	8.8	2.7

(注) 1. 持分法投資損益 14年2月期 31百万円 13年2月期 31百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年2月期 17,094,683株 13年2月期 17,084,855株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年2月期	44,478	20,187	45.4	1,180 92
13年2月期	42,763	19,539	45.7	1,143 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年2月期 17,094,658株 13年2月期 17,094,718株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年2月期	3,605	3,088	534	3,029
13年2月期	2,171	6,013	3,182	3,047

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成15年2月期の連結業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	71,950	2,020	1,050
通期	144,000	4,000	1,970

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円 24銭

# 1. 企業集団の状況

## [ 事業の内容 ]

当社グループは、当社、子会社 6 社及び関連会社 3 社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一区分です。

### 小売事業（会社総数 7 社）

当社は食料品を中心に衣料品および住居関連商品を販売するスーパーマーケット、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ(株)ホームストア、(株)いちまるは食料品を中心としたスーパーマーケット、また、当社店舗内において(株)イワイは、酒類等の小売、(株)ライフポートは医薬品等の小売と写真機・写真材料の販売および写真焼付業を行っております。

### その他の事業

#### ビルメンテナンス事業（会社総数 1 社）

(株)エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

#### 不動産賃貸事業（会社総数 3 社）

当社、(株)道東ラルズおよび(株)道北ラルズは、スーパーマーケットの店舗内およびショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

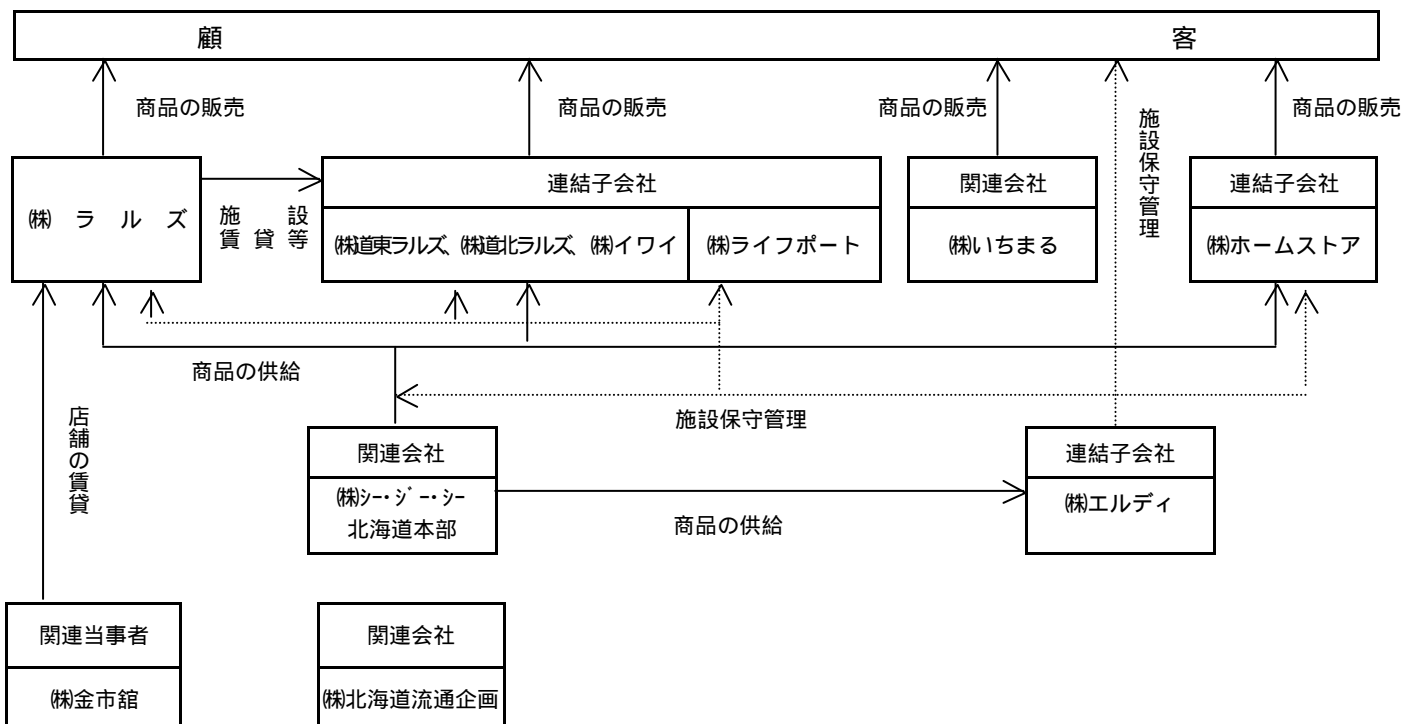
#### 損害保険代理店業（会社総数 2 社）

(株)エルディ及び(株)ホームストアは損害保険代理店業務を行っております。

#### 卸売業（会社総数 1 社）

(株)シー・ジー・シー北海道本部は共同集中仕入機構（(株)シジシージャパン）の分荷商品の食品卸売業を行っております。

なお、(株)北海道流通企画については、現在業務を行っておりません。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当グループは、「流通の近代化を図り、その成果を還元して、お客様のより豊かな日常生活を実現すること」をグループ各社が共有する基本理念に掲げ、その理念を日々実践する指針として、物質的な生活提案だけではなく、こころを豊かにさせ、日常のくらしを楽しくさせる提案性を重視すべく「こころ豊かなくらしの提案」をコーポレートステートメントとして設定しております。

当グループは、株式会社ラルズを中核として成長してまいりましたが、その社名「RALSE」は、Rising（上昇する、大きい）Affluent（豊かな）Life（生活）Service（奉仕、提供）を意味し、「北の豊かな生活に奉仕する企業を目指す」ことをうたったもので、経営の基本理念とコーポレートステートメントを体現しております。

また、お客様・従業員・株主・社会という全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していく経営を目指しておりますが、取り分け日々の経営情報につきましては、より多くの皆様にご理解いただくため、積極的かつ速やかな開示を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けしており、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加に見合った成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対処するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備資金に充当すると共に、お客様のニーズにいち早く対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、業容の拡充を加速させると共に、キャッシュ・フローの充実と株主資本利益率の向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当グループは、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家層の参加を促し、株式流通の活性化を図るための有効な施策であると理解しておりますが、投資単位の引下げには費用を要するという点もありますので、今後の株式市況を注視しつつ、当グループの業績及び株価等も勘案しながら、投資単位引下げの実施について検討してまいりたいと存じます。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

#### 「感動的な安さ」の実現

当グループでは、ただ単に価格の安さを追求するのではなく、「お客様の期待をはるかに超えた価格と鮮度で、お客様の必要としている商品が確実に品揃えされて初めて感動していただける」ことをモットーに商品力の強化とサービスの充実に取り組んでおります。

#### 全道エリアドミナントの構築

道央の札幌圏を中心としたラルズの店舗展開と併せて、全道を5つのブロックに分け、各々のブロックで地域子会社が集中展開していくことにより、全道ネットワーク化を実現いたします。

全道各地の出店店舗は、郊外型の「ビッグハウス」、住宅地には「ラルズマート」を基本に展開を進めてまいります。

「人材」と「店舗」が両輪となった組織づくり

当グループは地域に根ざしたお客様の満足度の高い店舗づくりを推し進めてまいりました。その実現のためには、経営の理念を自分の夢として共感し、高い目標を達成していく人材の育成が不可欠であると認識しております。

平成13年10月には「ラルズ生活研究センター」を設置し、より実務や実技を意識した人材育成の強化に努めておりますが、今後も全員参加のいきいきとした社風のなかで「人材」と「店舗」が両輪となって、グループ各社の全部門、全役職員の力を結集できる組織づくりを進めてまいります。

以上の中長期的な経営戦略を推し進めるため、グループ各社がキャッシュ・フローの充実に努め、個社別の企業業績を向上させていくと共に、グループ企業間の連携をより緊密にしながら、連結経営力の強化を図ってまいります。

#### (5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当グループでは、シンプルでフラットな組織体制を目指しております。取締役は従来から少数精鋭を旨としており、取締役会も活発な論議と迅速な意思決定が可能な体制となっております。

また、一段と厳しさを増すと予想される経営環境に対応するため、株式会社ラルズにおきまして平成13年5月に機構改革を実施し、商品調達力と店舗運営力の強化を柱とする営業体制並びに管理体制の再整備を図っております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期における我が国経済は、デフレ経済の進行や株価の低迷に加え、米国での同時多発テロを機に企業業績が一段と悪化するなど、景気は低迷を続け、従来にも増して先行きの見えない状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、雇用や所得に対する将来不安から消費マインドが冷え込み、個人消費が停滞を続ける中で、お客様の低価格志向はますます強まっており、大手小売企業の経営破綻が相次ぐなど、業界全体が極めて厳しい状況で終始いたしました。

このような状況の中でラルズグループは、デフレ時代を勝ち抜く「勝者」決定はお客様にあるとの信念のもと、現行価格の更なる引下げと鮮度感あふれる商品を提供し続けると共に、お客様により支持され、信頼される店づくりとサービス力の強化に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、当グループの中心業態であるビッグハウスの1号店、太平店(運営会社 以下同、株式会社ラルズ)を平成13年4月に改装し、従来の価格競争力を更に強化しながら、お客様の家族構成に対応できるような品揃えと容量見直しの実験店舗として新たなスタートを切っております。また、平成13年11月には旭川地区でビッグハウス3店舗目となるビッグハウス西神楽(にしかがら、株式会社道北ラルズ)を開店しております。その一方で、平成13年9月にラルズプラザ岩見沢店(株式会社ラルズ)、10月にラルズマート美瑛店(株式会社道北ラルズ)を閉店し、営業基盤の強化と共に不採算店舗の見直しを進めてまいりました。

組織体制につきましても、平成13年5月に株式会社ラルズの機構改革を実施し、グループの中核企業として、主に営業面におけるグループ各社への指導力を強化する体制作りを進めてまいりました。

また、人材開発面では、お客様のニーズに即応でき、企業収益にも貢献できるような人材育成の場として、平成13年10月に「ラルズ生活研究センター」を設置し、より実務を意識した社員教育の強化・充実に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は1,370億95百万円(前期比9.9%増)、経常利益は37億54百万円(前期比9.6%増)、また当期純利益は退職給付会計に係る会計基準変更時差異17億59百万円を特別損失として一括償却したうえで9億96百万円(前期比40.6%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローについては、当連結会計期間より導入された退職給付引当金などの増加要因もあり36億5百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用地等の有形固定資産への先行投資のなどにより30億88百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済と配当金の支払などで5億34百万円を支出いたしました。

これらの結果、現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、30億29百万円となりました。

## (3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、構造改革の進行に伴い雇用問題や信用不安による景気後退の長期化が懸念されます。景気回復の糸口が見えない中、個人消費についても更に停滞することが予想され、生き残りをかけた価格競争は一段と激しさを増すなど、小売業界は予断を許さない厳しい環境が続くものと思われまます。

当グループといたしましては、本格的な「流通淘汰の時代」を迎える中で、ビッグハウス4店舗の新規出店を行い、地域に根ざした積極展開を図っていくことで、当グループの掲げる低価格戦略を定着させてまいりたいと存じます。

また、BSE（狂牛病）問題や産地表示の偽装事件の影響もあり、食品の安全性に対する社会的な関心が高まると見込まれる中、企業自らの「損得」よりもお客様にとっての「善悪」を企業行動の基本に据えることをグループ全体で再確認し、従来以上にお客様から支持され続ける店舗の展開とそのための人材開発を推し進めてまいります。

「人材」と「店舗」が両輪となり、グループ企業各社の企業体質をより強化することにより、次期の連結売上高は1,440億円（当期比5.0%増）、経常利益は40億円（当期比6.5%増）、当期純利益は19億70百万円（当期比97.6%増）を見込んでおります。

## **4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績**

株式会社ラルズが平成11年7月23日に実施した時価発行公募増資（調達金額37億45百万円）の資金使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。

### (1) 資金使途計画

調達金額から発行諸費用を差し引いた手取概算額は37億18百万円となり、設備資金に33億75百万円、借入金返済資金として3億43百万円を充当する計画でありました。

なお、設備資金計画につきましては、平成11年度中の出店投資金額に加えて平成12年9月に完成予定でありましたビッグハウス山口店（平成12年12月開店のビッグハウス星置店）の投資予定額も含め、総額33億75百万円を充当する計画でありました。

### (2) 資金充当実績

上記の資金使途計画に基づき、平成11年10月に開店したビッグハウスウエスト以降、新規出店の設備資金として充当してまいりましたが、当初計画段階よりも積極的に店舗展開を進めたこともあり、平成12年12月開店のビッグハウス星置店に至る6店舗の合計投資額41億85百万円に手取概算額の全額を充当いたしました。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 (平成13年 2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年 2月28日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,112,333		3,092,280		20,053
2. 受取手形及び売掛金	661,799		692,084		30,285
3. たな卸資産	3,745,842		3,670,455		75,386
3. 繰延税金資産	125,550		196,713		71,163
4. その他	1,022,931		1,061,146		38,214
貸倒引当金	4,347		3,453		894
流動資産合計	8,664,109	20.3	8,709,228	19.6	45,118
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	17,099,120		17,302,390		
減価償却累計額	6,544,229		7,368,150		620,651
(2) 土地	14,814,715		16,399,298		1,584,583
(3) 建設仮勘定	5,000		114,587		109,587
(4) その他	1,821,844		1,765,827		
減価償却累計額	1,424,611		1,461,202		304,625
有形固定資産合計	25,771,839	60.2	26,752,751	60.1	980,911
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	210,464		103,102		107,361
(2) 連結調整勘定	275,552		183,376		92,176
(3) その他	56,843		52,744		4,098
無形固定資産合計	542,860	1.3	339,223	0.8	203,636
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,449,662		1,425,935		23,726
(2) 長期貸付金	2,270		116,339		114,069
(3) 敷金・保証金	5,736,673		5,730,059		6,614
(4) 繰延税金資産	276,697		1,084,400		807,703
(5) その他	532,429		551,162		18,732
貸倒引当金	213,359		230,194		16,834
投資その他の資産合計	7,784,373	18.2	8,677,703	19.5	893,329
固定資産合計	34,099,073	79.7	35,769,678	80.4	1,670,604
資産合計	42,763,183	100.0	44,478,906	100.0	1,715,722

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年 2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年 2月28日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8,183,109		8,037,130		145,979
2. 短期借入金	5,348,045		3,979,368		1,368,677
3. 未払法人税等	444,052		949,972		505,919
4. 未払消費税等	78,365		365,695		287,330
5. 賞与引当金	381,403		377,967		3,436
6. その他	2,629,530		1,736,373		893,156
流動負債合計	17,064,504	39.9	15,446,506	34.7	1,617,997
固定負債					
1. 長期借入金	3,510,730		4,688,462		1,177,732
2. 退職給与引当金	319,222		-		319,222
3. 退職給付引当金	-		1,991,192		1,991,192
4. 役員退職慰労引当金	209,340		197,990		11,350
5. 繰延税金負債	142,667		226,890		84,223
6. その他	1,861,508		1,656,722		204,785
固定負債合計	6,043,467	14.1	8,761,257	19.7	2,717,790
負債合計	23,107,972	54.0	24,207,764	54.4	1,099,792
(少数株主持分)					
少数株主持分	115,874	0.3	83,773	0.2	32,101
(資本の部)					
資本金	5,129,482	12.0	5,129,482	11.5	-
資本準備金	5,003,553	11.7	5,003,553	11.3	-
連結剰余金	9,407,856	22.0	10,046,567	22.6	638,711
その他有価証券評価差額金	-	0.0	8,516	0.0	8,516
	19,540,892	45.7	20,188,120	45.4	647,228
自己株式	1,555	0.0	751	0.0	803
資本合計	19,539,336	45.7	20,187,369	45.4	648,032
負債、少数株主持分及び資本合計	42,763,183	100.0	44,478,906	100.0	1,715,722

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額		金 額		
		百分比		百分比	
売上高	124,785,144	100.0	137,095,662	100.0	12,310,517
売上原価	99,260,275	79.5	108,898,007	79.4	9,637,731
売上総利益	25,524,869	20.5	28,197,654	20.6	2,672,785
販売費及び一般管理費					
1. 宣伝装飾費	2,125,897		2,268,567		
2. 店舗賃借料	2,049,894		2,165,218		
3. 役員報酬	200,400		220,225		
4. 給料手当	8,989,897		10,043,380		
5. 賞与引当金繰入額	342,903		377,967		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	14,800		13,540		
7. 退職給付引当金繰入額	-		342,392		
8. 水道光熱費	1,423,861		1,504,831		
9. 租税公課	450,431		544,660		
10. 減価償却費	1,004,258		1,149,496		
11. 連結調整勘定償却	105		55,195		
12. その他	5,789,248	22,391,698	6,094,996	24,780,472	2,388,774
営業利益		3,133,171		3,417,182	284,010
営業外収益					
1. 受取利息	8,532		13,713		
2. 受取配当金	46,516		29,547		
3. 持分法による投資利益	31,123		31,741		
4. 電算機事務処理料	133,208		178,666		
5. その他	179,418	398,798	207,217	460,886	62,087
営業外費用					
1. 支払利息	78,031		109,292		
2. 有価証券売却損	19,954		-		
3. 新株発行費	996		1,203		
4. その他	7,978	106,961	12,831	123,327	16,365
経常利益		3,425,008		3,754,740	329,732
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額	52		154		
2. 固定資産売却益	228		112		
3. 投資有価証券売却益	-	280	139	406	125
特別損失					
1. 固定資産除売却損	9,341		27,436		
2. 投資有価証券評価損	42,222		88,720		
3. 退店費用	31,278		24,594		
4. 調整年金過去勤務費用	161,705		-		
5. 退職給付引当金繰入額	-		1,759,170		
6. 会員権等評価損	-		15,373		
7. 貸倒引当金繰入額	105,834		19,025		
8. その他	43,709	394,091	2,500	1,936,820	1,542,728
税金等調整前当期純利益		3,031,197		1,818,326	1,212,870
法人税、住民税及び事業税	1,359,548		1,617,285		
法人税等調整額	5,538	1,354,009	800,744	816,541	537,468
少数株主利益		-		4,879	4,879
少数株主損失		463		-	463
当期純利益		1,677,651		996,905	680,745

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕		増 減 金 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高					
1. その他の剰余金期首残高	7,699,348		9,407,856		1,708,507
2. 過年度税効果調整額	390,573	8,089,922	-	9,407,856	1,317,934
連結剰余金減少高					
1. 配当金	341,717		341,894		177
2. 役員賞与	18,000		16,300		1,700
(うち監査役賞与)	( 1,300 )		( 1,280 )		20
		359,717		358,194	1,522
当期純利益		1,677,651		996,905	680,745
連結剰余金期末残高		9,407,856		10,046,567	638,711

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,031,197	1,818,326	1,212,870
減価償却費		1,004,258	1,149,496	145,238
連結調整勘定償却額		105	55,195	55,089
投資有価証券売却益		-	139	139
投資有価証券評価損		42,222	88,720	46,498
会員権評価損		-	15,373	15,373
受取利息及び受取配当金		55,048	43,261	11,787
支払利息		78,031	109,292	31,261
持分法による投資利益		31,123	31,741	618
自己株式売却損		19,954	1,152	18,802
固定資産売却益		228	112	116
固定資産除売却損		9,341	27,436	18,094
新株発行費		996	1,203	206
役員退職慰労引当金の増減		14,800	11,350	26,150
退職給付引当金の増加額		-	1,991,192	1,991,192
退職給与引当金の減少額		-	319,222	319,222
賞与引当金の増減額		22,540	3,436	19,104
貸倒引当金の増加額		107,087	15,940	91,146
売上債権の増加額		54,238	30,285	23,953
たな卸資産の増減額		256,685	75,386	332,072
その他流動資産の増減額		213,560	36,414	177,146
仕入債務の減少額		555,785	145,979	409,806
その他流動負債の増減額		368,612	208,819	577,431
未払消費税の増減額		265,367	287,330	552,698
割引手形の増加		278,030	-	278,030
営業保証金等の増減額		98,515	8,147	90,367
その他		635,062	-	635,062
役員賞与の支払額		18,000	16,300	1,700
小 計		4,018,606	4,780,838	762,232
利息及び配当金の受取額		55,028	47,015	8,013
利息の支払額		93,760	111,458	17,697
法人税等の支払額		1,808,339	1,111,365	696,973
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,171,534	3,605,030	1,433,495

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の払出しによる収入	20,235	2,000	18,235	
有形固定資産の取得による支出	5,005,679	2,870,301	2,135,377	
有形固定資産の売却による収入	50,555	292	50,262	
有形固定資産の除却による支出	-	2,091	2,091	
無形固定資産の取得による支出	6,469	119	6,588	
投資有価証券の取得による支出	129,051	26,629	102,422	
投資有価証券の売却による収入	3,054	5,309	2,255	
貸付金による純増減額	2,270	113,579	111,308	
差入保証金の増加による支出	352,277	72,270	280,007	
差入保証金の減少による収入	104	87,031	86,927	
預り保証金増加による収入	-	69,285	69,285	
預り保証金減少による支出	-	23,059	23,059	
新規連結子会社株式の取得による支出	578,207	-	578,207	
その他固定資産の増加による支出	13,902	52,347	38,444	
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,013,909	3,088,692	2,925,216	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	1,740,000	1,800,000	3,540,000	
長期借入れによる収入	3,150,000	3,700,000	550,000	
長期借入金の返済による支出	1,405,038	2,090,945	685,907	
少数株主への株式の発行による収入	35,003	-	35,003	
自己株式の売却による収入	10,807	3,186	7,620	
自己株式の取得による支出	6,912	3,535	3,377	
親会社による配当金の支払額	341,717	341,894	177	
新株発行費	-	1,203	1,203	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,182,143	534,391	3,716,534	
現金及び現金同等物の減少額	660,231	18,053	642,177	
現金及び現金同等物の期首残高	3,707,564	3,047,333	660,231	
現金及び現金同等物の期末残高	3,047,333	3,029,280	18,053	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズ、 ㈱イワイ、㈱エルディ、 ㈱ライフポート、㈱ホームストア 上記のうち、㈱ホームストアにつ いては株式の取得により、当連結会計年 度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズ、 ㈱イワイ、㈱エルディ、 ㈱ライフポート、㈱ホームストア
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社 2社 持分法適用関連会社名 ㈱いちまる ㈱シー・ジー・シー北海道本部 (2) 持分法非適用関連会社 1社 持分法非適用関連会社名 ㈱北海道流通企画 (3) 持分法を適用していない関連会社につ いては、連結純損益及び連結剰余金に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため、当該会社に対す る投資については、持分法を適用せず、 原価法により評価しております。	(1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	イ 有価証券 (ア) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方 式） (イ) その他の有価証券 移動平均法による原価法  □ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法	イ 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法 (イ) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (ウ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法  □ たな卸資産 商品 同 左

	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 酒類免許の営業権については支払時に全額費用として処理しております。 その他の営業権については、商法の規定に基づき5年間の均等償却を実施しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 営業権（酒類免許の営業権を除く。）については、商法の規定に基づき5年間の均等償却を実施しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく経過措置の法定繰入率による繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 [自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日]	当連結会計年度 [自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日]
(3)重要な引当金の計上基準	<p>八 退職給与引当金            提出会社、(株)イワイ、(株)エルディ、            (株)ライフポート            従業員に支給する退職金について調整            年金制度を採用しております。</p> <p>(イ) 昭和44年2月1日より従業員退職金            を対象とする調整年金制度を採用して            おります。</p> <p>(ロ) 平成12年3月31日現在の過去勤務費            用の金額は243,624千円であり、同掛金            期間は2年0ヵ月であります。</p> <p>(ハ) 平成12年3月31日現在、総加入人員            数は1,591人であります。            (株)道東ラルズ            従業員に支給する退職金について適格            退職年金制度を採用しております。</p> <p>(イ) 平成12年6月30日現在の過去勤務費            用の現在額は115,701千円であります。</p> <p>(ロ) 過去勤務費用の掛金期間は29年4ヶ            月であります。            (株)道北ラルズ            従業員に支給する退職金について平成            12年3月1日より適格退職年金制度を採            用しております。</p> <p>(イ) 平成12年6月30日現在の過去勤務費            用の現在額は11,521千円であります。</p> <p>(ロ) 過去勤務費用の掛金期間は2年9ヵ            月であります。            (株)ホームストア            従業員の退職金支給に備えるため、期            末時における自己都合の要支給額から適            格退職年金の資産額を控除した金額を計            上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金            役員の将来の退職金支出に備えるた            め、内規に基づく期末要支給額を計上し            ており、当該引当金は、商法第287条ノ2            の規定に基づくものであり、平成13年2            月末残高は209,340千円であります。</p>	<p>八 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連            結会計年度末における退職給付債務及び            年金資産の見込額に基づき計上しており            ます。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,759,170            千円)については、当連結会計年度にお            いて全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従            業員の平均残存勤務年数以内の一定の年            数(10年)による定額法により、翌連結            会計年度から費用処理することとしてお            ります。</p> <p>二 役員退職慰労引当金            役員の退職金支出に備えるため、内規            に基づく期末要支給額を計上しておりま            す。</p>

	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) 消費税等の会計処理方法	消費税等は税抜方式により処理しております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、新たに連結の範囲に含めた子会社の資産及び負債を、全面時価評価法により評価したことにより、有形固定資産は540,000千円、少数株主持分は31,482千円(税効果控除後)増加しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した当社及び連結子会社の利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
(連結損益計算書) 前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示した「受取配当金」(26,154千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。	

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕</p>
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産402,247千円(流動資産125,550千円、投資その他の資産276,697千円)、繰延税金負債142,667千円(固定負債142,667千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は5,538千円多く計上され、連結剰余金期末残高は396,112千円多く計上されております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」の「その他」から「無形固定資産」の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来 of 方法によった場合と比較して、退職給付費用が12,564千円増加し、経常利益は同額少なく、また特別損失は1,629,447千円増加し、税金等調整前当期純利益は1,642,012千円減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。有価証券の評価基準及び評価方法、建設協力金の評価方法、貸倒引当金の計上基準を変更し、また、ゴルフ会員権等への減損会計を行っております。この変更に伴い、従来 of 方法に比較し経常利益は1,202千円増加し、税金等調整前当期純利益は73,776千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外 of のものは投資有価証券として表示しております。これによる投資有価証券 of 減少額はありません。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
1. 営業外受取手形割引高 278,030千円	1.
2. 関連会社に対する資産は、次のとおりであります。	2. 関連会社に対する資産は、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 184,023千円	投資有価証券(株式) 211,705千円
3. 「前払式証票の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。	3. 「前払式証票の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。
「前払式証票の規制等に関する法律」に基づく供託資産	「前払式証票の規制等に関する法律」に基づく供託資産
投資有価証券 20,674千円	投資有価証券 22,712千円
取引保証、敷金の担保提供資産	取引保証、敷金の担保提供資産
投資有価証券 6,000千円	投資有価証券 6,000千円
4. 担保提供資産	4. 担保提供資産
(1)債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。	(1)債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。
建物及び構築物 2,147,459千円	建物及び構築物 1,861,721千円
土地 2,568,671千円	土地 2,804,553千円
敷金・保証金 1,426,329千円	敷金・保証金 1,503,409千円
計 6,142,460千円	計 6,169,684千円
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
短期借入金 1,358,200千円	短期借入金 880,000千円
長期借入金 3,454,005千円	長期借入金 3,930,580千円
計 4,812,205千円	計 4,810,580千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕																																																
<p>1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">データ提供料</td> <td style="text-align: right;">17,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日専連等利用分量分配金</td> <td style="text-align: right;">21,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未請求債務戻入額</td> <td style="text-align: right;">50,869千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,083千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,258千円</td> </tr> </table>	データ提供料	17,393千円	日専連等利用分量分配金	21,073千円	未請求債務戻入額	50,869千円	建物	228千円	除却損		建物	794千円	機械装置	288千円	車両運搬具	5,942千円	工具器具備品	57千円	計	7,083千円	売却損		建物	240千円	車両運搬具	2,017千円	計	2,258千円	<p>1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">データ提供料</td> <td style="text-align: right;">13,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日専連等利用分量分配金</td> <td style="text-align: right;">24,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未請求債務戻入額</td> <td style="text-align: right;">41,480千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,436千円</td> </tr> </table> <p>建物の除却損には、解体費用が含まれておりません。</p>	データ提供料	13,211千円	日専連等利用分量分配金	24,702千円	未請求債務戻入額	41,480千円	土地	112千円	除却損		建物	21,131千円	機械装置	914千円	車両運搬具	458千円	工具器具備品	4,931千円	計	27,436千円
データ提供料	17,393千円																																																
日専連等利用分量分配金	21,073千円																																																
未請求債務戻入額	50,869千円																																																
建物	228千円																																																
除却損																																																	
建物	794千円																																																
機械装置	288千円																																																
車両運搬具	5,942千円																																																
工具器具備品	57千円																																																
計	7,083千円																																																
売却損																																																	
建物	240千円																																																
車両運搬具	2,017千円																																																
計	2,258千円																																																
データ提供料	13,211千円																																																
日専連等利用分量分配金	24,702千円																																																
未請求債務戻入額	41,480千円																																																
土地	112千円																																																
除却損																																																	
建物	21,131千円																																																
機械装置	914千円																																																
車両運搬具	458千円																																																
工具器具備品	4,931千円																																																
計	27,436千円																																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,112,333千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,047,333千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ホームストアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ホームストアの取得価額と(株)ホームストア取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">443,811千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,739,618千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">271,625千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,207,875千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">494,026千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">48,152千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ホームストアの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホームストア現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">126,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引：(株)ホームストア取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">578,207千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,112,333千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,000千円	現金及び現金同等物	3,047,333千円	流動資産	443,811千円	固定資産	1,739,618千円	連結調整勘定	271,625千円	流動負債	1,207,875千円	固定負債	494,026千円	少数株主持分	48,152千円	(株)ホームストアの取得価額	705,000千円	(株)ホームストア現金及び現金同等物	126,792千円	差引：(株)ホームストア取得のための支出	578,207千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,092,280千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,029,280千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,092,280千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63,000千円	現金及び現金同等物	3,029,280千円
現金及び預金勘定	3,112,333千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,000千円																														
現金及び現金同等物	3,047,333千円																														
流動資産	443,811千円																														
固定資産	1,739,618千円																														
連結調整勘定	271,625千円																														
流動負債	1,207,875千円																														
固定負債	494,026千円																														
少数株主持分	48,152千円																														
(株)ホームストアの取得価額	705,000千円																														
(株)ホームストア現金及び現金同等物	126,792千円																														
差引：(株)ホームストア取得のための支出	578,207千円																														
現金及び預金勘定	3,092,280千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63,000千円																														
現金及び現金同等物	3,029,280千円																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕				当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他の有形 固定資産	2,745,605	1,017,696	1,727,908	その他の有形 固定資産	3,193,817	1,520,626	1,673,191
投資その他の 資産その他	364,039	166,944	197,095	無形固定資産 のその他	237,470	115,015	122,455
合計	3,109,644	1,184,641	1,925,003	合計	3,431,288	1,635,641	1,795,647
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
			536,544千円				622,302千円
1年内				1年内			
1年超			1,476,344千円	1年超			1,244,278千円
合計			2,012,888千円	合計			1,866,580千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			486,686千円				682,083千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			446,222千円	減価償却費相当額			612,718千円
支払利息相当額			67,199千円	支払利息相当額			79,876千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			126,400千円				149,700千円
1年内				1年内			
1年超			1,016,471千円	1年超			1,085,764千円
合計			1,142,871千円	合計			1,235,464千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因内訳</p> <p>・繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,659千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,823千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23,300千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,981千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,042千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>126,808千円</b></td></tr> </table> <p>・繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,258千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,258千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>125,550千円</b></td></tr> </table> <p>・繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,223千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入額</td><td style="text-align: right;">82,203千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">62,074千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,195千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>276,697千円</b></td></tr> </table> <p>・繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">225,180千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>225,180千円</b></td></tr> </table> <p>・繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金損金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,380千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,132千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>82,513千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>142,667千円</b></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>寄付金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>44.6%</b></td></tr> </table>	賞与引当金損金繰入限度超過額	39,659千円	未払事業税	36,823千円	未払事業所税	23,300千円	繰越欠損金	19,981千円	その他	7,042千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>126,808千円</b>	貸倒引当金	1,258千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,258千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>125,550千円</b>	貸倒引当金損金繰入限度超過額	87,223千円	役員退職慰労引当金損金算入額	82,203千円	固定資産に係る未実現利益	62,074千円	その他	45,195千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>276,697千円</b>	土地評価益	225,180千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>225,180千円</b>	退職給与引当金損金繰入限度超過額	77,380千円	その他	5,132千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>82,513千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>142,667千円</b>	法人税実効税率	41.7%	（調整）		交際費等損金不算入項目	0.4%	受取配当金等益金不算入項目	1.6%	住民税均等割額	2.3%	寄付金損金不算入額	0.2%	繰延資産償却超過額	0.4%	前払費用償却超過額	0.3%	その他	0.9%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.6%</b>	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因内訳</p> <p>・繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,588千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75,953千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26,522千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,841千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>197,968千円</b></td></tr> </table> <p>・繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,254千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,254千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>196,713千円</b></td></tr> </table> <p>・繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,394千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">82,459千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">798,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117,534千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,090,881千円</b></td></tr> </table> <p>・繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,481千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,481千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,084,400千円</b></td></tr> </table> <p>・繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">225,180千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">473千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,623千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>227,276千円</b></td></tr> </table> <p>・繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">386千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>386千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>226,890千円</b></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>寄付金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>45.0%</b></td></tr> </table>	賞与引当金損金繰入限度超過額	72,588千円	未払事業税	75,953千円	未払事業所税	26,522千円	繰越欠損金	2,061千円	その他	20,841千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>197,968千円</b>	貸倒引当金	1,254千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,254千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>196,713千円</b>	貸倒引当金損金繰入限度超過額	92,394千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	82,459千円	退職給付引当金繰入限度超過額	798,494千円	その他	117,534千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,090,881千円</b>	その他有価証券評価差額金	6,481千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>6,481千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,084,400千円</b>	土地評価益	225,180千円	長期貸付金	473千円	前払年金費用	1,623千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>227,276千円</b>	その他	386千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>386千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>226,890千円</b>	法人税実効税率	41.7%	（調整）		交際費等損金不算入項目	0.9%	受取配当金等益金不算入項目	3.2%	住民税均等割額	4.1%	寄付金損金不算入額	0.5%	その他	1.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.0%</b>
賞与引当金損金繰入限度超過額	39,659千円																																																																																																																												
未払事業税	36,823千円																																																																																																																												
未払事業所税	23,300千円																																																																																																																												
繰越欠損金	19,981千円																																																																																																																												
その他	7,042千円																																																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>126,808千円</b>																																																																																																																												
貸倒引当金	1,258千円																																																																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,258千円</b>																																																																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>125,550千円</b>																																																																																																																												
貸倒引当金損金繰入限度超過額	87,223千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入額	82,203千円																																																																																																																												
固定資産に係る未実現利益	62,074千円																																																																																																																												
その他	45,195千円																																																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>276,697千円</b>																																																																																																																												
土地評価益	225,180千円																																																																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>225,180千円</b>																																																																																																																												
退職給与引当金損金繰入限度超過額	77,380千円																																																																																																																												
その他	5,132千円																																																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>82,513千円</b>																																																																																																																												
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>142,667千円</b>																																																																																																																												
法人税実効税率	41.7%																																																																																																																												
（調整）																																																																																																																													
交際費等損金不算入項目	0.4%																																																																																																																												
受取配当金等益金不算入項目	1.6%																																																																																																																												
住民税均等割額	2.3%																																																																																																																												
寄付金損金不算入額	0.2%																																																																																																																												
繰延資産償却超過額	0.4%																																																																																																																												
前払費用償却超過額	0.3%																																																																																																																												
その他	0.9%																																																																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.6%</b>																																																																																																																												
賞与引当金損金繰入限度超過額	72,588千円																																																																																																																												
未払事業税	75,953千円																																																																																																																												
未払事業所税	26,522千円																																																																																																																												
繰越欠損金	2,061千円																																																																																																																												
その他	20,841千円																																																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>197,968千円</b>																																																																																																																												
貸倒引当金	1,254千円																																																																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,254千円</b>																																																																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>196,713千円</b>																																																																																																																												
貸倒引当金損金繰入限度超過額	92,394千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	82,459千円																																																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	798,494千円																																																																																																																												
その他	117,534千円																																																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,090,881千円</b>																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,481千円																																																																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>6,481千円</b>																																																																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,084,400千円</b>																																																																																																																												
土地評価益	225,180千円																																																																																																																												
長期貸付金	473千円																																																																																																																												
前払年金費用	1,623千円																																																																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>227,276千円</b>																																																																																																																												
その他	386千円																																																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>386千円</b>																																																																																																																												
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>226,890千円</b>																																																																																																																												
法人税実効税率	41.7%																																																																																																																												
（調整）																																																																																																																													
交際費等損金不算入項目	0.9%																																																																																																																												
受取配当金等益金不算入項目	3.2%																																																																																																																												
住民税均等割額	4.1%																																																																																																																												
寄付金損金不算入額	0.5%																																																																																																																												
その他	1.0%																																																																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.0%</b>																																																																																																																												

## 6. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。	同 左

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。	同 左

### 3. 海外売上高

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。	同 左

## 7. 販売の状況

(単位：千円)

事業部門等		前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		前年比
		金額	構成比	金額	構成比	
小 売 事 業	食品	93,508,586	74.9%	103,301,141	75.3%	110.5%
	衣料品	7,527,262	6.0	6,967,658	5.1	92.6
	住居関連	10,003,142	8.0	11,009,974	8.0	110.1
	テナント	3,717,184	3.0	4,509,963	3.3	121.3
	酒類等販売事業	7,520,423	6.0	8,371,993	6.1	111.3
	D P E 事業	312,601	0.3	388,079	0.3	124.1
	医薬品小売事業	1,418,339	1.2	1,591,571	1.2	112.2
	計	124,007,540	99.4	136,140,381	99.3	109.8
その他の事業		777,603	0.6	955,281	0.7	122.8
合計		124,785,144	100.0	137,095,662	100.0	109.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 8. 有価証券

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	前連結会計年度（平成13年2月28日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株式	589,024	755,436	166,411
債券	22,644	25,154	2,510
その他	-	-	-
小計	611,669	780,590	168,921
合計	611,669	780,590	168,921

（注）

### 1. 時価の算定方法

#### 上場有価証券

.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

#### 店頭売買有価証券

.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定しております。

### 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

#### 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

837,993千円



当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年2月28日現在）

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	22,712	24,827	2,114
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,712	24,827	2,114
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		22,712	24,827	2,114

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年2月28日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	348,135	393,619	45,484
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	348,135	393,619	45,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	268,060	156,562	111,497
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	268,060	156,562	111,497
合計		616,195	550,182	66,013

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
129	139	-

4. 時価のない主な有価証券の内容（平成14年2月28日現在）

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	641,335	

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定（平成14年2月28日現在）

（単位：千円）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1) 債券 国債	-	7,768	14,944	-

## 9. デリバティブ取引関係

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
当社グループはデリバティブ取引を、全く行っており ませんので該当事項はありません。	同 左

## 10. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	7,840,270
(2) 年金資産	4,802,812
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,037,458
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	1,050,159
(6) 未認識過去勤務債務	-
(7) 連結貸借対照表上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	1,987,299
(8) 前払年金費用	3,893
(9) 退職給付引当金(7) + (8)	1,991,192

(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	〔自 当連結会計年度 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	378,619
(2) 利息費用	224,892
(3) 期待運用収益(減算)	261,118
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	1,759,170
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	2,101,563

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職費用は「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

## 11. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱金市館	北海道 札幌市 中央区	302,050	不動産賃貸業	-	兼任 1名	建物の 賃借等	建物の賃借	668,700	敷金・保証金	1,330,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱金市館は当社会長加藤正雄及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
  - (2) 店舗の賃借料については、㈱大和銀行及び安田信託銀行㈱の鑑定評価額を参考として決定しております。
- (注) 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱金市館	北海道 札幌市 中央区	302,050	不動産賃貸業	-	兼任 1名	建物の 賃借等	建物の賃借	167,175	敷金・保証金	1,330,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱金市館は当社前取締役会長加藤正雄及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
  - (2) 加藤正雄は平成13年5月24日付けで取締役を退任しておりますので、平成13年3月1日～平成13年5月31日までの取引金額を、また、期末残高については平成13年5月31日現在の残高を記載しております。
  - (3) 店舗の賃借料については、㈱大和銀行及びみずほアセット信託銀行㈱の鑑定評価額を参考として決定しております。
- (注) 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。  
安田信託銀行㈱は平成14年4月1日付けで、みずほアセット信託銀行㈱に社名を変更しております。